

県知事候補 山本 正治  
日本労働党 神奈川県委員会

# 神奈川再建プラン

私は、失業者やリストラの危機に直面する労働者、地域で必死の努力をする中小商工業者、また、高齢者や障害者、子供たちなど、この危機の中で集中的に負担と犠牲を強いられている人たちに気配りある県政をめざします。

地域経済再建を県政第1の課題にすえて、モノづくり産業（製造業と農業、担い手の中小企業と労働者、農民）の元気で県経済の活性化。地域と暮らしにバランスと活力、豊かさ、そして財政再建を実現します。

## 岡崎知事の県政は完全に破綻 県民の切実さに応えられず、財政も危機に 陥っていった。自民、公明2県議が逮捕さ れるなど県政の腐敗も露呈しています

岡崎知事になって4年。

未曾有の経済危機の中で、職安は失業者でいっぱい。労働者はリストラで不安な毎日。地方自治法でも、「職業安定」は県の大きな仕事です。失業者のみなさん！県の支援を感じたでしょうか。不況は県の責任ではありませんが、「産業の振興」は地方自治体の責任。仕事がなく資金繰りにも悩む商工業者のみなさん！県の支援はあったでしょうか。高校卒業を間近にしても30%もの希望者の就職が決まっていない。高齢者が、医療費値上がりで病院にも行けない。県民はそんな厳しい毎日です。

県政には、地域経済の発展と仕事・雇用の確保、県民生活を守る大きな責任があります。

岡崎県政は、そうした県民の切実な願いと努力に応えていません。

ところが神奈川県は、毎年2000億円も借金し、2兆円近い県財政を使っています。しかも知事は、昨年秋、ふつうの会社なら倒産である「赤字団体への転落の危機」を宣言しました。

生活や企業経営で深刻な県民はまったく県政の支援を感じられない。

一体、どこに税金は使われたのか？誰のために使われたのか？

財政危機宣言は、岡崎知事の県政それ自体の「破綻」証明です。

今回の事態は、会社なら社長は責任をとって辞任、そして再建でしょう。ところが岡崎知事は、責任を取ろうとはしないばかりか、「県民サービスの低下は避けられない」と、県民に犠牲を押しつけています。知事としては、まったくの責任放棄です。

一方、知事を監督すべき県議会は、オール与党でなれ合い。県議2人が賄賂をもらって逮捕、腐敗を露呈。こんな県政を続けさせるわけにはいきません。

県政を変える。皆さんが力を合わせればそれは可能です。県知事を取り替えましょう！

## 大企業の社会的責任を放棄したリストラを規制 商工業者と働く県民のための緊急対策を実施します

政府は大銀行だけを救済しています。県民のための県政が、中小商工業者や失業者救済に県民の税金を思い切って投入するのは当然です。国が大銀行に投入した60兆円は、経済規模から神奈川県では3兆円近くに相当します。そんな大規模な緊急対策を、危機に苦しむ県民のために実行します。（山本正治県政は、県民の議論で基本政策である再建プランを練り上げ具体化していきますが、ここで取り上げる政策は、それを待たずに緊急に実行する課題です）

### (1) 中小商工業者、建設業者に仕事を確保

仕事の確保と県民の暮らしの悩みの同時解決をめざして、緊急事業として質の良い公営住宅と特別養護老人ホームを大量に建設します。

大型店舗の出店で打撃を受けた商店街に顧客を呼び戻す活性化事業を進めます。

### (2) 商工業者への緊急融資制度を充実

借入資格要件を緩和、県が保証人となるなど、意欲があるが資金がつかず危機を乗り越えられない業者が、誰でも融資を受けられるような制度にします。

賃貸工場の家賃、機械設備リース代金、社会保険料負担などを支援し、状況好転後に返済処理できる制度をつくります。

### (3) 失業者の住民税と国民健康保険料を原則免除

失業者が借りやすい生活資金支援制度を作ります。

親の失業・倒産などで子供に犠牲が及ばぬよう、特別の奨学援助制度を設けます。

### (4) リストラで下請け企業や労働者を犠牲にさせない

大企業の社会的責任を放棄したリストラへの監視・監督を強めます。地方自治法に基づいて必要な「調整」します。

### (5) パートや派遣労働者の退職金制度を実現・充実

すべての労働者の雇用を安定させ、零細な企業、労働者のために自治体が退職金制度を作るなど、生活と権利を守ります。

# 山本正治の 神奈川再建プラン

私は、開発政策や産業政策といった、県の基本政策の転換をめざします。

従来、革新政党や労働組合は、地方自治体の基本政策である産業政策や開発政策（それらの基となっている総合計画）を軽視、あるいは無視してきました。この自治体と地域経済の基本問題は、地域の一部の影響力ある企業と政府・自民党だけが関心をもって、彼らが牛耳ってきました。開発政策とか産業政策などの大きな流れは、道路一本にしても企業利益に大きく関わるからです。

革新勢力はそうした基本政策では争わず、同じ基本政策の基盤の上での、福祉・医療、教育などの重要とはいえ個別政策で争うだけでした。たとえば、道路は経済的な利害ではなく、公害問題などで問題にすることはあってもそれ以上ではありませんでした。また、時に基本政策を問題にしても、「大企

業本位の政策だから反対」という批判だけで、対案はありませんでした。

これでは、中小商工業者や建設関連業者、また農業者など地域の大多数の人びとの関心事、どのようにして経営・営業を維持・発展させ、飯を食うかの問題に答えることができません。

自治体財政が、一握りの地域経済を牛耳る企業に好き勝手に使われ、大多数の地域住民が零落するのを座視するにとどまります。公共事業は、共産党がいうように「ゼネコンが儲けた無駄」ではなく、ゼネコンだけでない一部の企業の莫大な利益のために好都合に使われているのです。横浜の「みなとみらい21」はその典型です。けっして無駄ではなく、一握りの勢力（ここでは三菱資本）による巨大な収奪、大儲けです。共産党には、こうした本質的な暴露がありません。

私は、基本政策で争い、対案を提起するとともに、福祉医療、教育など県民生活の充実をめざします。

以下は、批判と対案の骨子です。広く県民のみなさんの英知を集めて、新しい神奈川の再建プランをまとめたいと思います。

## 1, モノづくり産業元気宣言 労働者や中小企業を大切に、製造業の復権・復興をさせるモノづくり産業を地域経済の基幹産業として発展させる産業政策に転換する

「工業県神奈川」。地域経済の柱だった製造業のリストラ・移転、産業空洞化は、地域経済の危機であり、中小企業や下請け企業、そこに働く労働者の大問題です。この現状は「不況」というだけではありません。

岡崎知事は「神奈川の将来像」という著書の中で、「製造業、第2次産業中心ではなく、サービス業を頭においた形での産業の再建、再生が妥当」「(造船所がなくなって)ホテル、イベントなどの『みなとみらい21地区』は、大変モデル的な産業転換のスタイル」といっています。つまりモノづくり産業、製造業の衰退を放置するだけでなく、むしろサービス産業への産業転換＝リストラを促進するということです。

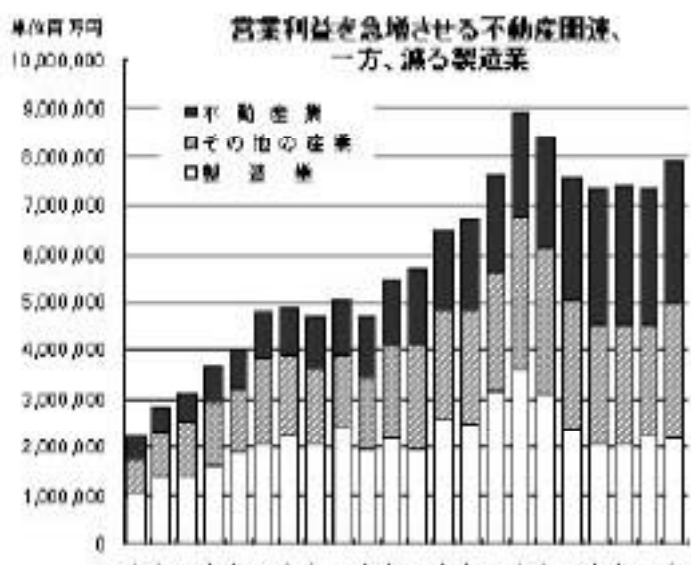
岡崎知事の新総合計画・京浜臨海部活性化策はそうした方向でつくられています。中心的プロジェクトは、テーマパーク・手塚おさむワールド。もう一つは、京浜臨海部と東京都心をつなげる鉄道建設

です。この鉄道ができれば、臨海部工場跡地の価値は一変します。工場はあっという間に放棄され、オフィスビルやマンション、あるいはスーパーストアなどに間違いなく早変わりします。これが岡崎知事のいう「サービス産業を頭においた形での産業の再生」です。

こうした県政の結果、工場があいついで撤退し、産業空洞化が進み、中小企業の仕事がなくなり、労働者の職も奪われ、県経済・産業も財政も深刻な状況となるのは必然です。

一方で、製造拠点を海外などへ移転させ、跡地を利用転換し、ホテルやマンション、大規模商業施設などの所有者となった大企業は、不動産部門で大儲けしています(グラフ参照)。

県下の製造業がリストラを進め、「全国一」のテンポで衰退しているのは、不況というだけではあり



96年度県民経済計算(県統計課)による産業毎の営業利益(営業余剰)

ません。長洲前知事以来のこうした製造業軽視・サービス化追求の県政が大きく影響しています。

また、県が進めている神奈川高度技術支援財団などの技術開発支援や産業技術総合研究所などの技術支援にしても、大企業中心、あるいは使い勝手が悪く、中小企業の具体的な必要さに応えるものではありません。

いつの時代も、食料生産から最先端のハイテク産業まで、「モノづくり」があって、生活は成り立ち、経済が発展します。その基盤の上での「サービス経済」です。幸いなことに先輩たちの努力で、京浜工業地帯の神奈川は、「モノづくり基盤」が地域の最大の資産。これを生かした地域発展こそ21世紀の展望を切り開きます。また、そうでなくては、中小企業や下請け企業の仕事、そこに働く労働者の雇用と生活を守ることはできません。

私は、経済の活性化を県政最大の課題として、とくに「モノづくり産業」重視に切り替え、製造業を復権、復興させます。中小企業と商工業者、それに農林水産業を大事にする県政に転換します。

#### (1)神奈川の製造業を復権、復興させます

「モノづくり産業は神奈川県経済の基幹産業」という県の基本条例を定め、主な担い手である中小企業への支援を思い切って強化します。

製造業の起業支援、技術・商品開発支援、資金援助、労働者の確保、学校教育での製造業重視・尊重など県政の全般に貫きます。

工場団地や工場アパートの建設、家賃補助制度を充実します。

中小商工業者を脅かす「規制緩和」に反対し、業者の努力を支援します。

国会での「モノづくり基本法」(注)の制定を促進します。

注：モノづくり基本法案は、正式名称を「ものづくり基盤技術振興基本法」、「産業空洞化の進展により、我が国の基幹的産業である製造業を支えてきたものづくり基盤技術の衰退が懸念されるとともに、その伝承が困難になりつつある。このような事態に対処するため、ものづくり基盤技術の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための法律」案で、今国会で超党派の議員提案で成立をめざしています。長い間、ゼンキン連合や金属機械労働組合などが推進してきました。

#### (2)大企業の一方的なリストラを規制します

地域経済の発展のために大企業(親企業)の社会的責任という視点を明確にし、事業所閉鎖・移転が弱い立場に立つ下請け企業と労働者、また地域に一方的に犠牲を及ぼさぬよう調整します。

公平でバランスある企業活動を保証するとともに、行政による支援を実現します。

県民雇用の確保と開発に全力を尽くします。労働者への首切りや配転、出向などの強制、また、パート労働者など不安定雇用労働者の雇用や生活問題にとくに配慮します。

#### (3)地域経済・文化の担い手としての商店街振興をはかります

「大型店舗立地法」などを活用し、県の権限で大型店舗の無秩序な出店を規制します。

地域生活環境と商業発展のために、まちづくりを大型店舗中心から商店街中心に切り替え、支援します。商店街に大型公共駐車場、お年寄りや子供たち、障害をもった方々をはじめ市民の憩いのスペースを整備するなど、街を活性化させ、商業者の努力を支援します。

#### (4)農林水産業を地域の基幹産業として大切にします

県民への安全な生鮮食料品安定供給と県土保全の目的で、農地・山地などの最低確保面積と野菜・生乳・果実・魚・木材などの自給力目標等を「食糧とみどり確保の県条例(仮称)」として定め、農林漁業者の努力を支援します。

輸入自由化政策をやめ、食糧自給を進めるよう政府に要求します。

## 2、地域開発政策を大都市中心から分散型に切り替える

私は、地域に格差がなく、バランス良く発展する神奈川県のために、大都市中心政策を転換し、県西部地域をはじめ周辺地域の発展を重視し、都市の分散化を進め過密都市問題の解決を図ります。

岡崎知事の開発政策は、「サービス経済化」、すなわちリストラと空洞化を促進する地域開発政策で、政府の「業務核都市構想」にそって、横浜に人もカネもモノも情報も、あらゆるものを集中し、「国際都市化」させることで地域経済全体を発展させるという政策でした。こうした政策を必要としたのは製造拠点を海外に移した大企業です。これらの企業は、多国籍企業化企業として研究開発機能や管理業務機能の低コストでの立地を必要とし、また、同時に工場跡地から高利益を生み出すそうと、自治体と政府を動かし、開発計画、権限、財政を最大限に利用しました。

横浜の「みないとみらい21」は、まさにその典型で、三菱資本は大成功でしょう。

この結果、周辺地域はいつも後回しにされ、地域間格差が開いています。

それだけでなくむしろ周辺地域までも大都市に都合よく使われ、人は引き寄せられ、資源も奪われています。たとえば、大都市化で増え続ける水需要に対応するため、数千億円もの県民の税金で宮が瀬ダムが造られ、丹沢の自然は破壊され、水が大都市に送られています。

しかし、限りなく大都市が膨張を続け、その需要をみたすために遠くから水をとってくるやり方には限界があります。むしろ人間が水に近づく＝周辺地域を発展させる方が合理的です。

他方、大都市集中化政策で、過密都市問題はいちだんと深刻化しています。心配される大地震に極度に弱い都市構造となっています。

(1)三浦半島、県中西部や足柄地域、県北部・津久井地域など周辺地域を発展させる

県央・北部地域や足柄平野の発展を促すネットワーク型の新しい交通体系を整備する。

周辺地域の産業発展を支援し、とくにベンチャー企業、研究所、大学などの立地を奨励し、税の減免、融資などで優遇措置をとります。

周辺地域の病院など生活環境整備、図書館や文化施設整備を支援し、地域格差の是正します。

(2)地震対策を強める

横浜などでの大都市化政策を中止し、これ以上の人口集中・大都市化を抑制します。

公園・緑地・防災道路等の確保、住宅の不燃化・防火壁の設置などで、大地震と高齢化・国際化社会に備えて住民の生活機能向上、環境に優しいまちづくりを進めます。

(3)安くて質の良い住宅の保障

最近の総務庁の調査でも、神奈川の物価高、暮らし難さの最大要因は居住費負担。公営住宅を大量に建設し、希望する県民が公的住宅に住めるよう整備します。低所得者を中心に家賃や住宅ローンの負担軽減の支援をおこないます。

(4)生活環境を守り、住み良いまちを作る

横須賀市芦品地区への県営産業廃棄物処分場建設を白紙撤回します。

住民合意のない道路計画、開発計画など、生活環境を破壊する開発をやめます。

廃棄物ゼロ工場や産業廃棄物処理工場、リサイクル産業を21世紀の神奈川県の産業として奨励し、積極的に支援します。

環境アセスメント条例を真に実効性あるものに充実させます。

### 3 , アジアとの共生で発展する神奈川をめざす

いつまでもアメリカに追随・属国化しない独立自主の国づくり、アジアの共生は21世紀の日本の生きる道です。アジアの発展に貢献するなかで、神奈川県も豊かに発展できる、そんな政策を進めます。

(1)アジアとの交流センターを県内各地域につくり、青少年を中心に県民とアジア民衆との交流を積極的に進めます。

(2)アジアとの経済・技術交流を強化します。技術・技能者のアジア各国への派遣と相互交流を民間と協力し、推進します。

(3)米軍基地の撤去を進めます。

(4)アジア諸国の内政への干渉につながる日米安保ガイドライン、そのもとでの周辺事態法案に反対します。周辺事態法での米軍への自治体の協力強要を拒否します。

(5)横須賀基地の核艦船母港化に反対し、厚木基地のNLP（夜間離発着訓練）の中止に全力をあげます。

### 4 , 女性は生き生き、子供が育ち、高齢者が健康に生きる環境豊かな神奈川をめざす

(1)全国の都道府県のなかで「子育て困難ワースト・ワン神奈川」(総務庁)を返上

特に神奈川県は教育費は全国トップ。就学援助の充実、私学助成の強化をすすめ、父母の負担軽減をはかります。

「子供の権利条約」の精神を地域で具体化、推進するための体制を整備します。「管理教育」を正すとともに、教員の職務軽減化、養護教員の増員配置など条件整備をすすめます。

こどもの保育、学童保育は、公費公的運営を原則に充実し、「利用しやすさ」を重視し、負担軽減など制度充実をはかります。

(2)子供からお年寄りまで公的責任で健康増進をすすめます。

保健所の充実など健康、環境政策を推進します。福祉の充実は、行政の責任で財源は公費（税）で進めます。

介護保険制度は問題を多く含み市町村でも苦慮しており、実施延期・見直しを政府に求めます。県独自で、従来水準の維持・向上に独自の事業として取り組みます。とくに特別養護老人ホームの建設を急ぎます。

保健、医療、福祉の人材の育成、確保を急ぎます。高校、県立短大での福祉、看護課程の開増設、奨学金制度の充実をはかります。

(3)女性の生産・起業活動、社会・政治活動参加を実質的に保障し、男女共同参画社会をつくります。

不安定雇用増大や「労働分野の規制緩和」による女性の労働条件劣悪化、低賃金労働力化に歯止めをかけます。

## 財政再建は原因と責任を明確にして 財政問題と地方分権

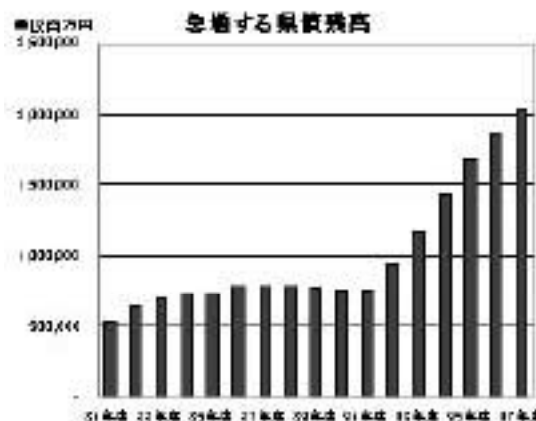
県の財政はいま、非常に深刻な事態です。

現知事は、昨年9月、突然「財政非常事態宣言」をおこないました。

しかし、これはまったく無責任な話です。グラフでも明らかのように、県の借金（県債残高）は19

92年頃から急増。いまや県の借金総額は約2兆円、県税収入の2年以上の大借金。県民一家族当たり50万円強。これこそ大問題、問題の根本です。

政府も借金を繰り返し、ついに借金総額は国と地方併せて600兆円(国民一人当たり500万円)にも。いつかは国民が税金で返さなければならないわけで、本当に恐ろしい限りです。



### 県の財政危機の原因は何か

財政危機の原因は、「投資的経費」という公共事業費を急増させた結果であることは明らかです。その費用を借金でまかない、県債発行残高は2兆円となって、この返済(県の予算では公債費)が県の支出の7%以上です。借金返済に財政が圧迫される、サラ金財政となってしまったのです。

もう一つ、県税収入の減少がいられています。企業からの税収である法人事業税(及び、法人住民税)が最盛時(税収の半分を占めていた)の半分になってしまったことです。不景気もありますが、製造業事業所の大幅減少が大きく響いています。

一握りの企業が利益を得た巨大プロジェクトだが、財政には二重にマイナス

問題は、この公共事業です。一部企業は確かに儲けました。

長洲前知事は、三井不動産の宅地造成にすぎない「湘南国際村」事業をすすめ、退職後その社長に納まりました。このように県は、三井や三菱など特定の企業と結びついて、「製造業の撤退、不動産業化」を促進する巨大プロジェクトを進めました。岡崎知事も、この方向を継承・発展させています。97年度からスタートした「かながわ新総合計画」は、財政危機にもかかわらず5カ年で11兆円の大規模な事業計画です。たとえば、京浜臨海鉄道ができれば、地価は大幅に上がり、一部巨大企業が儲け。「みなとみらい21」の三菱のように大儲けする企業がどんどんできるということです。

しかし、そのために県民の税金が莫大につき込まれ、莫大な借金に。しかも、大工場の撤退と下請け企業の困難で県税収は激減です。これが財政危機の真の構造です。ここを変えなければなりません。

私は、基本政策の転換と結びつけて、財政再建を進めます。

(1)財政の使い道を変えます。県経済の発展を実現する、モノづくり産業の復権・発展をすすめ、中小企業や商工業者、労働者を支援します。税収入の確保こそ、県財政確立の基本です。

財政赤字拡大の「新総合計画21」とビッグ・プロジェクトを全面白紙撤回します。

総合計画は、新しい時代にあうよう県民参加で時間をかけて作り、財政を考慮しながら具体化します。

(2)事業税など法人超過課税は限度いっぱいになります。その他、現行税法制度で可能な財源措置を検討します。

(3)県のチェックの及ばない第3セクターの整理、原則廃止。行政の効率化を、サービス低下で県民へしわ寄せしない、公務員を犠牲にしない原則で進めます。法律で決められた人事委員会勧告制度を尊重します。

(4)県民の力を結集するため、情報の公開に努め、県議会とも必要な緊張関係を保ち、清潔公正な県政をつくりまします。

(5)市町村自治を基礎に真の地方分権をめざします。国に真の地方分権、財源配分の根本見直しなどを強力求めていきます。